

# 代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	41分	西銘 啓史郎(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 デニー県政8年間の総括について

知事は平成30年9月の就任以来、2期8年にわたり県政運営を担ってきた。この間、子どもの貧困対策や離島振興、産業振興、基地問題への対応など、多くの県政課題に取り組んできた一方で、ワシントン駐在問題をはじめとする行政運営上の課題や、物価高騰への対応、教育・福祉分野における課題も指摘されているところである。本議会は知事選挙前最後の定例会であり、県民がこの8年間の県政運営をどのように評価するのかが問われる重要な節目でもある。そこでまず、デニー県政8年間の成果と課題について総括的な観点から伺う。

### (1) 知事就任時に掲げた公約の達成状況について

政治に課せられた最も重要な責任は、県民との約束を着実に実行し、その成果を示すことである。知事は就任以来、「誰一人取り残さない沖縄」の実現を掲げ、子どもの貧困対策や経済振興、福祉政策など様々な公約を県民に示してきた。しかしながら、この8年間で公約がどこまで実現されたのかについては様々な評価がある。そこでまず、知事自身の言葉で、公約の達成状況と県政運営に対する自己評価について伺う。

- ア 知事は平成30年の就任以来、「誰一人取り残さない沖縄」を掲げ県政運営に取り組んできた。まず、就任時に掲げた公約全体について、現時点での達成状況をどのように評価しているのか伺う。
- イ 知事が就任時に県民へ約束した施策のうち、達成できたと認識している主な公約は何か。また、その成果をどのような指標によって判断しているのか伺う。
- ウ 一方で、8年間の県政運営を通じて達成に至らなかった公約や十分な成果を上げられなかった施策は何か。その要因についてどのように分析しているのか伺う。
- エ 知事は8年間の県政運営を振り返り、最も成果を上げた政策は何であると考えているのか。また、その成果が県民生活にどのような効果をもたらしたのか伺う。
- オ 反対に、知事自身が最も反省すべきであったと考える政策や取組は何か。また、その理由について率直な認識を伺う。
- カ 行政改革の推進も重要な施策の一つと認識しているが、職員の退職管理の状況はどのようになっているのか伺う。
- キ 知事が推進してきた平和・地域外交施策は、どういった成果を上げているのか伺う。

### (2) 「対話による解決」は実現できたのかについて

知事は就任当初、国との関係について「対話による解決」を掲げた。沖縄が抱える様々な課題を解決するためには、国と地方が建設的な関係を築きながら県民利益の実現を図ることが重要である。しかしながら、この8年間においても辺野古移設問題等をめぐる対立や訴訟が続き、県民からは「協調関係は実現したのか」との疑問の声も聞かれることから、この8年間の国との関係をどのように総括しているのか伺う。

- ア 知事は就任当初、「対話による解決」を掲げたが、この8年間で国との関係はどのように変化したと認識しているのか。
- イ 就任以降、辺野古移設問題等をめぐり国との間で行われた訴訟等の件数及びその結果について伺う。また、その状況を知事はどのように評価しているのか伺う。
- ウ 国との訴訟対応に要した県の支出額及び人的負担はどの程度であったのか。また、それ

らに見合う成果が得られたと考えているのか伺う。

エ 知事は「対話による解決」という理念が沖縄振興や県民利益の向上にどの程度寄与したと考えているのか。8年間の総括としての見解を伺う。

(3) 辺野古基金及び関係団体と県政との関係について

辺野古基金やオール沖縄会議をはじめとする団体は、普天間代替施設建設事業をめぐり様々な活動を行ってきた。一方で、これらの団体と県政との関係性や役割分担については、県民の間でも様々な意見がある。また、行政は政治的中立性と公平性が求められることから、県と任意団体との関係については県民に対する十分な説明責任が必要であるとする。そこで以下伺う。

ア 辺野古基金及びオール沖縄会議について、県はそれぞれどのような団体であると認識しているのか。また、県政との関係について伺う。

イ これらの団体と県との間で、これまでどのような連携や情報共有が行われてきたのか。また、県職員や県幹部の関与状況について伺う。

ウ 辺野古基金やオール沖縄会議は、普天間代替施設建設事業に関する要請活動や広報活動など様々な活動を行っているが、県はそれらの活動をどのように位置づけているのか伺う。

エ 行政には政治的中立性と公平性が求められるが、県は任意団体との関係において、どのように適切な距離感と透明性を確保しているのか伺う。

オ 知事は辺野古基金及びオール沖縄会議と県政との関係について、県民に十分な説明がなされていると考えているのか。

(4) 沖縄振興予算の推移について

沖縄振興予算は、本県の自立的発展と県民生活の向上を支える極めて重要な財源であり、その確保は県政運営における最重要課題の一つである。しかしながら、近年は予算規模の縮小が続き、離島振興や産業振興、子育て支援など様々な分野への影響が懸念されている。予算の増減には国全体の財政事情も影響するものの、県としての政策提案力や国との信頼関係も重要な要素であることは言うまでもない。そこで、8年間における沖縄振興予算の推移とその評価について伺う。

ア 沖縄振興予算は知事就任時と比較してどのように推移してきたのか。また、その増減をどのように評価しているのか伺う。

イ 予算減少により実施できなかった事業や縮小を余儀なくされた施策はあるのか。また、県民生活への影響についてどのように認識しているのか伺う。

ウ 沖縄振興予算が減少した要因について、知事はどのように分析しているのか。また、国との関係性が影響したとの認識はあるのか伺う。

エ 知事は8年間の県政運営を通じた沖縄振興予算の推移について、自らの政治的責任をどのように考えているのか。率直な見解を伺う。

オ 先日の市町村長との意見交換会において、当初知事は出席を見送る方針であったが、強い批判にさらされ出席を余儀なくされたとのことだが、一連の経緯について伺う。

カ 知事は令和8年度県当初予算を過去最大だとしきりに主張しているが、全国の自治体において重点支援交付金など物価高対策に係る国の支援が主な増加要因ではないか。当初予算増加に対する県独自の努力した点を伺う。

2 県民生活の向上について

デニー県政は発足以来、「誰一人取り残さない沖縄」を県政運営の基本理念に掲げ、子どもの貧困対策や教育環境の充実、福祉施策の推進などに取り組んできた。一方で、近年は全国を上回る物価高騰が県民生活を直撃し、実質賃金の伸び悩みや家計負担の増大が深刻な課題となっている。また、子どもの貧困や学力格差、教員不足など、長年にわたり指摘されてきた課題も依然として解決途上にある。そこで、県民生活に直結する諸課題について、この8年間の成果と課題の両面から検証するため以下伺う。

(1) 物価高対策について

沖縄県は全国でも物価上昇の影響を受けやすい地域であり、特に食料品や光熱費、燃料

費の高騰は県民生活に大きな負担を与えている。本県は全国と比較して所得水準が低く、生活必需品の多くを県外からの移入に依存していることから、物価高騰の影響はより深刻である。県は様々な支援策を講じてきたが、それらが実際にどの程度県民生活の改善につながったのかを検証する必要があることから伺う。

- ア 近年、本県の消費者物価は全国を上回る水準で推移しており、特に食料品や光熱費の上昇が家計を圧迫している。本県における物価上昇率の推移について、全国平均との差も含め伺う。
  - イ 物価上昇が続く一方で、県民所得や実質賃金の伸びは十分とは言えない状況にある。知事就任時と比較した県民所得及び実質賃金の推移について県の認識を伺う。
  - ウ 食料品、電気料金、ガソリン価格等の高騰により県民生活への負担は増している。県内世帯における家計負担増加に対する県の支援策はどういったものか伺う。
  - エ 県はこれまで様々な物価高騰対策を実施してきたが、それらの支援策が県民生活の下支えにどの程度寄与したと評価しているのか、具体的な成果も含め伺う。
  - オ 県民からは「生活が苦しくなった」との声が多く寄せられている。知事は県民生活が8年前と比較して改善したと考えているのか、その根拠と併せて伺う。
- (2) 子どもの貧困対策について  
子どもの貧困対策は、デニー県政が最も重視してきた政策の一つであり、県政運営の象徴的な取組として位置づけられてきた。県は全国に先駆けて実態調査を実施し、多額の予算を投入して支援施策を展開してきたところである。しかしながら、県民が求めているのは施策の実施そのものではなく、子どもたちを取り巻く環境が実際に改善したのかという成果である。そこで、この8年間の取組について伺う。
- ア 県はこれまで子どもの貧困対策を最重要政策の一つとして推進してきたが、知事就任時と比較して子どもの貧困に関する主要指標はどのように改善したのか伺う。
  - イ 相対的貧困率や生活困窮世帯の状況について、県はどのような変化があったと分析しているのか。また、その成果をどのように評価しているのか伺う。
  - ウ 子どもの貧困と密接な関係にあるひとり親世帯への支援について、この8年間でどのような成果が得られたのか。また、残された課題について伺う。
  - エ 近年社会問題となっているヤングケアラーについて、県内の実態をどのように把握しているのか。また、支援体制の整備状況について伺う。
  - オ 不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあるが、本県における推移とその背景について県はどのように分析しているのか伺う。
  - カ 知事は子どもの貧困対策について、この8年間で十分な成果を上げることができたと考えているのか。県民への説明も含め率直な見解を伺う。
- (3) 学力格差の解消について  
教育は沖縄の未来を支える最も重要な基盤であり、学力向上は長年にわたり県政の重要課題とされてきた。しかしながら、全国学力・学習状況調査では依然として全国平均との差が課題として指摘されており、地域間格差や家庭環境による格差も存在している。教育予算や学習支援策を拡充してきた結果として、どのような成果が現れているのか検証する必要があることから伺う。
- ア 全国学力・学習状況調査における本県の結果について、知事就任時と現在を比較した場合、どのような変化が見られるのか伺う。
  - イ 離島・僻地と都市部との間に存在する教育機会の格差について、県はどのような現状認識を持っているのか。また、改善状況について伺う。
  - ウ 家庭の所得水準と学力との関係について、県はどのような分析を行っているのか。また、格差解消に向けた取組について伺う。
  - エ 県がこれまで実施してきた学力向上施策について、最も成果が上がったと考える取組は何か。また、その根拠について伺う。
  - オ 知事は8年間の県政運営を通じて、学力格差の解消がどの程度進んだと評価しているの

か、その理由と併せて伺う。

(4) 教員不足への対応について

教育現場を支える教職員の確保は教育行政の根幹をなす課題である。しかしながら、近年は全国的な教員不足に加え、長時間労働や業務負担の増大、精神疾患による休職者の増加など、学校現場を取り巻く環境は厳しさを増している。本県においても教員確保は喫緊の課題となっていることから、これまでの取組と成果について伺う。

ア 県内公立学校における教員欠員数について、知事就任時と比較した推移を伺う。

イ 精神疾患等を理由とする休職者数は全国的にも課題となっているが、本県における推移とその要因について県の認識を伺う。

ウ 正規教員と臨時的任用教員の割合について、この8年間でどのように変化したのか。

エ 県は教員確保のため様々な対策を講じてきたが、それらの施策によってどのような成果が得られたのか具体的に伺う。

オ 知事は教育現場を取り巻く環境について、8年前と比較して改善したと考えているのか。その根拠とともに伺う。

(5) 観光産業の振興について

観光産業は本県経済を支える基幹産業であり、宿泊業、飲食業、運輸業、マリレジャー産業など幅広い分野に波及効果をもたらしている。新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な打撃を受けた観光関連産業は回復基調にあるものの、人手不足や物価高騰、交通渋滞、観光インフラ整備の遅れなど新たな課題も顕在化している。また、観光目的税(宿泊税)の導入や持続可能な観光地づくりについても議論が進められているところである。本県の基幹産業である観光産業の現状と課題について伺う。

ア 本県の観光客数及び観光収入について、新型コロナウイルス感染症流行前と現在を比較した場合、どの程度回復しているのか。また、その状況を県はどのように評価しているのか伺う。

イ 宿泊業、飲食業、観光サービス業を中心に深刻な人手不足が続いているが、観光関連産業における人材確保の現状について県はどのように認識しているのか。また、その対策について伺う。

ウ 本県観光の大きな魅力であるマリレジャー産業について、安全対策や事業環境の整備も含め、この8年間でどのような取組を行ってきたのか。また、その成果について伺う。

エ 近年、海難事故や水難事故が相次いで発生しているが、観光客及び県民の安全確保に向けたマリレジャー事業者への指導や安全対策について県の取組を伺う。

オ 県が推進してきたスポーツアイランド構想について、この8年間でどのような成果が得られたのか。また、スポーツツーリズムの振興にどの程度寄与したと評価しているのか伺う。

カ 県はスポーツアイランド沖縄を掲げているが、その象徴となるJ1基準スタジアムについては具体的な整備方針が示されていない。知事はJ1スタジアム整備の必要性をどのように考えているのか伺う。

キ 県が導入を予定している観光目的税(宿泊税)について、その必要性及び税収の用途をどのように考えているのか。また、観光関連事業者の理解は得られているのか伺う。

ク 那覇空港の機能強化、クルーズ船受入れ環境の整備、公共交通や2次交通の充実など、観光インフラ整備についてこの8年間でどのような前進があったのか伺う。

ケ 大型テーマパークの開業やインバウンド需要の回復など、本県観光を取り巻く環境は大きく変化している。県は今後の観光政策をどのように展開していく考えなのか伺う。

コ 観光産業は本県経済を支える重要産業であるが、知事はこの8年間で観光立県沖縄の競争力が向上したと考えているのか。また、その根拠について伺う。

サ 首里城復興は本県の歴史・文化の継承のみならず、観光立県沖縄の再生に向けた重要な取組である。正殿復元には国の役割が大きい一方で、県はこれまでどのような役割を果

たしてきたのか伺う。

- (6) 道路、港湾、空港、河川、防災施設などの社会資本は、県民生活の安全・安心を支えるだけでなく、産業振興や観光振興、離島振興の基盤となる重要な資産である。しかしながら、この8年間を振り返ると、慢性的な交通渋滞や物流機能の強化、防災・減災対策など、多くの分野でインフラ整備の遅れを指摘する声がある。依然として交通渋滞や物流コストの高さ、防災インフラの脆弱性などが課題となっているおり、知事がこの8年間のインフラ政策をどのように総括し、県民生活や地域経済の発展にどの程度寄与したと評価しているのか伺う。

### 3 県民の安全・安心の確保について

県政の重要な役割は、県民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる社会を実現することである。しかしながら、この数年間を振り返ると、辺野古沖における高校生らを乗せた船舶の転覆事故や大規模断水の発生など、県民生活に大きな不安を与える事案が相次いだ。そこで、県民の安全・安心の確保という観点から、県政の取組と成果について伺う。

#### (1) 辺野古沖転覆事故について

本年3月、辺野古沖において県外高校生らを乗せた船舶が転覆する事故が発生し、多くの県民に衝撃と不安を与えた。また、事故発生後の対応や関係機関との連携、安全管理体制の在り方についても様々な指摘がなされていることから、事故の検証状況と再発防止策について伺う。

- ア 辺野古沖転覆事故について、県は事故発生の経緯及び主な原因をどのように把握しているのか。また、現時点における検証状況について伺う。
- イ 事故当日に至るまでの学校側と県との連携体制について、県はどのように認識しているのか。
- ウ 本件事業の実施に当たり、県はどのような立場で関与していたのか。また、安全管理に関する責任についてどのように認識しているのか伺う。
- エ 参加者の安全確保に向けたリスク評価や危機管理体制について、県は十分であったと考えているのか。その検証結果について伺う。
- オ 今回の事故を踏まえ、同様の事故を二度と発生させないためにどのような再発防止策を講じる考えなのか伺う。
- カ 御遺族から平和教育の在り方について知事に質問がなされているが、知事はこれに対してどういった対応をしているのか伺う。

#### (2) 安和棧橋における事故対策について

令和6年6月に名護市安和棧橋付近において発生した死亡事故は、県民に大きな衝撃を与えた。事故発生以降、関係機関による調査や検証が行われてきたが、再発防止に向けた安全対策や関係者間の連携の在り方については依然として様々な議論が続いている。また、関係者の書類送検も報じられるなど、事故の社会的影響は極めて大きい。本県としても、同様の事故を二度と発生させないため、県民の安全確保を最優先にした対応が求められていることから、以下伺う。

- ア 安和棧橋付近で発生した事故について、県は事故原因及び発生要因をどのように認識しているのか。また、これまでの検証結果について伺う。
- イ 事故を受けて関係機関や関係団体との間でどのような協議や安全対策が講じられてきたのか。また、その実効性について県の評価を伺う。
- ウ 本件に関連して関係者の書類送検が報じられているが、県は一連の経過をどのように受け止めているのか。また、今後の対応について伺う。
- エ 同様の事故を防止するため、工事関係者、抗議活動参加者、地域住民等の安全確保に向けて、県はどのような再発防止策を講じる考えなのか伺う。

- (3) 本部港塩川地区におけるベルトコンベヤー設置計画について、県は安全性についてはおおむね確認が取れた一方で、道路占用許可に当たっては公共性の判断が必要として慎重に審査を進めているとのことだが、どのように判断していく方針なのか伺う。

#### (4) 災害・断水対策について

昨年発生した大規模断水は、県民生活や経済活動に大きな影響を及ぼした。また、近年は台風の大型化や集中豪雨、地震等への備えの重要性も高まっている。県民の安全・安心を守るためには、平時からの危機管理体制の整備と迅速な初動対応が不可欠である。そこで、災害対応及び断水問題への取組について伺う。

- ア 昨年発生した大規模断水について、県は一連の対応をどのように総括しているのか。また、課題として認識している点について伺う。
  - イ 断水発生時における県、市町村及び関係機関との連携体制について、十分に機能したと考えているのか伺う。
  - ウ 断水や大規模災害等の発生時における県の危機管理体制について、この8年間でどのような強化が図られてきたのか伺う。
  - エ 県民への情報発信や避難支援など、災害時の対応力向上に向けた取組について、その成果と課題を伺う。
  - オ 去る5月の台風6号は数年ぶりの直撃となり、甚大な被害が生じたものと認識しているが、各地での被害状況と支援策について伺う。
- (5) 海洋安全教育について  
海は沖縄最大の財産である一方、正しい知識と技術を持たなければ命を失う危険性も併せ持っている。したがって、「事故が起きてから救助する」という発想だけでなく、「事故を起こさせない教育」という観点から取り組む必要がある。現在、学校教育においては水泳授業が実施されているが、その多くは泳法の習得を中心とした内容となっている。しかし、実際の水難事故の現場は学校プールではなく海である。海には潮流や波浪、視界不良、低体温症などプールにはない危険が存在している。そこで、「海で命を守れる子どもを育てる教育」の在り方について伺う。
- ア 県内で発生しているスノーケリング事故及び水難事故について、県はどのような要因分析を行っているのか伺う。
  - イ 現在の学校教育において、子どもたちが海で自らの命を守るために必要な知識や技術を十分に学べていると考えているのか、教育庁の見解を伺う。
  - ウ 学校現場において、海洋安全教育やスノーケリングに関する指導を行うための体制は十分であると考えているのか伺う。
  - エ 県内学校プールの老朽化の現状と、今後の更新・維持管理に対する県の考え方を伺う。
  - オ 海洋県沖縄の特性を踏まえ、海洋安全教育を体系的に推進するため、大学や関係団体と連携した教育プログラムの研究・検討を行う考えはないか、伺う。
  - カ 水難事故防止教育、ライフセービング教育、スノーケリング安全教育等を総合的に実施するための海洋安全教育拠点の必要性について、県の見解を伺う。
- (6) いわゆる「ゾンビたばこ」対策について  
近年、指定薬物エトミデートを含有する電子たばこ製品、いわゆる「ゾンビたばこ」が全国的に問題となっている。薬物乱用の低年齢化は県民の安全・安心を脅かす重大な問題であることから、県の認識と対策について伺う。
- ア 県内で中学生がエトミデートを含有する電子たばこを所持・使用したとして検挙される事案が発生したが、県は現在の実態をどのように認識しているのか。また、青少年への広がりについて伺う。
  - イ 県は警察、学校、保護者及び関係団体とどのように連携し、青少年の薬物乱用防止に取り組んでいるのか。また、今後の対策強化について伺う。

# 代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	40分	大浜 一郎(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 県政運営と行政ガバナンスについて

県政運営において最も重要なことは、法令を遵守し、適正な手続の下で行政を執行し、県民に対する説明責任を果たすことである。しかしながら、この8年間を振り返ると、ワシントン駐在問題をはじめ、度重なる追認案件や不適切な事務処理、県庁舎におけるPFAS流出問題、個人情報流出事案など、県政に対する県民の信頼を大きく損ないかねない事案が相次いで発生した。また、その都度、議会から改善を求める指摘がなされてきたにもかかわらず、類似の問題が繰り返されていることは極めて深刻である。我が会派は、これらを単なる個別事案ではなく、県政運営そのものの問題であると考え、そこで、行政運営とガバナンスの観点から以下伺う。

### (1) ワシントン駐在問題について

ワシントン駐在問題は、設立手続、法人運営、契約執行及び財務処理など多岐にわたる問題が指摘され、県議会百条委員会においても長期間にわたり調査が行われてきた。調査の過程では、法的根拠や意思決定過程の不明確さ、組織としてのチェック機能の不全など、県政運営の根幹に関わる問題が次々と明らかとなった。県民からは「なぜこれほど長期間にわたり問題が放置されたのか」「誰が責任を負うのか」との厳しい声も上がっている。また、県は新たなワシントン事務所設置に向けた検討を進めているとされるが、まずはこれまでの問題を十分に総括し、説明責任を果たすことが求められている。そこで以下伺う。

- ア ワシントン駐在問題については、設立手続や法人運営、契約執行等に数多くの問題があったことが明らかとなっている。県はこれらの問題をいつ認識し、どの時点で組織的課題として把握していたのか。また、現在どのように整理しているのか伺う。
- イ 百条委員会では、設立手続の不備や法人運営の適法性など様々な問題点が指摘されてきた。知事はこれらの指摘をどのように受け止めているのか。また、県としてどのような検証を行ったのか伺う。
- ウ 本件は一部職員の判断ミスではなく、長期間にわたり問題が是正されなかったことが本質である。県はなぜ問題を把握しながら適切な是正措置を講じることができなかったのか、その原因分析について伺う。
- エ ワシントン駐在の運営には歴代の幹部職員や所管部局が関与してきた。本件に関する組織的責任及び管理監督責任について、県はどのように整理しているのか伺う。
- オ 知事は県政の最高責任者として県庁組織を統括する立場にある。本件について、自らの監督責任をどのように認識しているのか。また、県民にどのような説明を行う考えなのか伺う。
- カ 本件を教訓として、県は再発防止策を取りまとめているが、制度面及び組織運営面においてどのような見直しを行うのか。また、その実効性をどのように担保するのか伺う。
- キ 県は新たなワシントン事務所の再設置を検討しているとされるが、旧事務所における問題の総括が十分になされていないとの指摘もある。新事務所設置の必要性とその根拠について伺う。
- ク 県は南米地域との交流促進等を目的として新たな南米事務所の設置を検討しているが、ワシントン駐在問題に対する十分な検証や総括がなされていない中で、どのような手続を踏んでいるのか伺う。
- ケ 南米事務所の設置については、設置目的、期待される効果、費用対効果及び県民負担な

どを含めた十分な説明が求められる。県はどのような成果を見込んでいるのか。また、県民の理解をどのように得ていく考えなのか伺う。

(2) 議会との関係について

地方自治の健全な発展のためには、議会と執行部との間に適切な緊張関係と信頼関係が保たれていることが重要である。しかしながら、近年は追認案件や不適切な事務処理をめぐり、議会軽視との指摘が繰り返されてきた。議会は県民を代表する議決機関であり、執行部には説明責任と透明性の高い行政運営が求められる。にもかかわらず、重要案件が事後報告となるケースや、十分な説明が行われぬまま議会对応が進められる事例も見受けられる。こうした状況は県民の行政への信頼にも影響を及ぼしかねないことから、以下伺う。

- ア 知事就任以降、追認案件が繰り返し議会へ提案されてきたが、本来であれば事前に議会の議決を得るべき案件である。これまでの件数及び内容について県の認識を伺う。
- イ 近年発生した不適切な事務処理案件については、事後的な報告や説明が中心となっている。県は議会に対する説明責任を十分に果たしてきたと考えているのか伺う。
- ウ 県政運営において議会との信頼関係は不可欠であるが、重要案件に関する情報共有や事前説明について改善を求める声もある。県はどのような課題があると認識しているのか伺う。
- エ 昨年の当初予算の修正議決をめぐり一連の問題は、総務大臣の裁定をあおぐ結果となったが、結果的に議会の主張が妥当だと認められたところである。知事は予算編成をめぐり、こうした対立ではなく、議会との対話をどのように進めていく考えか伺う。
- オ 議会は県民を代表する議決機関であるが、知事は現在の執行部と議会との関係についてどのように評価しているのか。また、改善に向けた考えを伺う。
- カ 一般質問日程について、我が会派は5日間実施の案を主張してきたが、働き方改革を理由として却下されている。具体的な理由を明らかにすべきではないか伺う。

(3) 県庁ガバナンスについて

行政組織においては、法令遵守と内部統制が適切に機能していることが県民からの信頼の前提となる。しかしながら、近年は県庁舎におけるP F A S流出問題、個人情報流出事案、不適切な財務処理や契約事務など、県庁組織のガバナンスに疑問を抱かせる事案が相次いで発生している。さらに、これらの問題の多くは外部からの指摘や問題発覚後に初めて明らかになっており、内部チェック機能が十分に機能していたのか疑問を抱かざるを得ない状況である。我が会派は、これらの問題には共通する構造的要因があると考えことから、県庁組織全体のガバナンスについて伺う。

- ア 県庁舎におけるP F A S流出問題は県民に大きな不安を与えた事案である。県は発生原因及び対応状況についてどのように総括しているのか。また、全ての県有施設におけるP F A S対策について伺う。
- イ 令和5年に発覚した個人情報流出事案は行政に対する信頼を損なう重大な問題である。県は発生原因をどのように分析しているのか。また、情報管理体制の見直し状況について伺う。
- ウ 本島北部豪雨に係る事務手続の遅れに伴う国庫補助金等受入れの不備や与那原マリーナにおける使用料の誤徴収などの不適切な財務処理については、県民の税金を扱う行政として極めて重い問題である。県はどのような課題があったと認識しているのか伺う。
- エ 契約事務や予算執行に関する不適切事案が相次いでいるが、所属内及び庁内におけるチェック体制は十分に機能していたのか。また、その検証結果について伺う。
- オ 県は内部統制制度を導入しているが、一連の事案を踏まえた場合、制度が有効に機能していたとは言い難い。知事は現状をどのように評価しているのか伺う。
- カ 県庁舎P F A S流出、個人情報流出、不適切財務処理、契約事務問題などが相次いで発生しているが、知事はこれらを個別事案ではなく、組織的課題として認識しているのか伺う。

2 産業振興と地域経済について

本県経済を支える農林水産業や中小企業は、地域社会の維持・発展に欠かすことのできな

い重要な産業である。しかしながら、この数年間は物価高騰や資材価格の上昇、人手不足の深刻化などにより、経営環境は一段と厳しさを増している。特に畜産業については飼料価格の高騰や子牛価格の下落により経営危機が深刻化しており、農林水産業全体においても担い手不足や所得低迷が課題となっている。また、中小企業についても倒産や廃業の増加が懸念されているところである。そこで、本県産業政策の成果と課題について伺う。

(1) 畜産振興について

畜産業は本県農業産出額の大きな割合を占める基幹産業であり、多くの離島地域や農村地域の経済を支えている。しかしながら、近年は飼料価格の高騰に加え、子牛価格の下落が続く、生産現場からは経営継続を不安視する声が相次いでいる。県は様々な支援策を実施してきたが、依然として厳しい状況が続いていることから、これまでの取組と成果について伺う。

ア 飼料価格の高騰は畜産経営に大きな影響を与えているが、この8年間における飼料価格の推移と県内畜産農家への影響について県の認識を伺う。

イ 県内における子牛価格の推移について、知事就任時と比較した状況を伺う。また、最近では価格上昇傾向にあるが、畜産農家の経営安定は図られているのかどうか、県としての取組を伺う。

ウ 畜産経営の悪化に伴い、繁殖農家の離農や飼養頭数の減少を懸念する声がある。農家戸数及び飼養頭数の推移について伺う。

エ 県はこれまで畜産農家に対して様々な支援策を講じてきたが、それらの施策は十分な効果を上げたと考えているのか。また、その根拠について伺う。

オ 県内畜産業を取り巻く現状を踏まえ、知事は8年間で畜産振興が前進したと考えているのか。また、残された課題について伺う。

(2) 農林水産業の振興について

農林水産業は食料供給だけでなく、地域経済や離島・農山漁村地域の維持に重要な役割を果たしている。しかしながら、生産資材価格の高騰や担い手不足、高齢化などの課題が深刻化しており、将来に対する不安の声も少なくない。県は各種振興施策を展開してきたが、その成果が現場で実感されているのか検証する必要があることから伺う。

ア 本県農業における農業所得について、知事就任時と比較してどのように推移しているのか。また、その評価について伺う。

イ 農業従事者や漁業従事者の高齢化及び担い手不足について、県はどのような現状認識を持っているのか伺う。

ウ 漁業経営を取り巻く環境について、燃油価格や資材価格の高騰がどのような影響を与えているのか。また、支援策の成果について伺う。

エ 県は農林水産業の振興に向けて様々な施策を実施してきたが、この8年間で改善したと評価できる主要指標にはどのようなものがあるのか伺う。

オ 知事は農林水産業全体について、この8年間で持続可能性が高まったと考えているのか。また、その理由について伺う。

カ 本島内唯一の製糖工場であるゆがふ製糖の建て替えは、本島地域のサトウキビ産業の持続性を左右する重要プロジェクトである。県はこれまでどのような役割を果たしてきたのか。また、建て替え事業の進捗状況と完成後に期待される効果について伺う。

(3) 中小企業支援について

県内企業の大多数を占める中小企業は、本県経済と雇用を支える重要な存在である。しかしながら、物価高騰や人件費上昇、人手不足などにより経営環境は厳しさを増しており、倒産や廃業を余儀なくされる事業者も見受けられる。県は各種支援策を実施してきたが、その成果が十分に現れているのか検証する必要があることから伺う。

ア 県内における企業倒産件数について、この8年間でどのように推移しているのか。また、県は現状をどのように分析しているのか伺う。

イ 事業承継や後継者不足等を背景とした廃業件数について、県はどのような状況にあると認識しているのか伺う。

- ウ 県内企業における人手不足の実態について、業種別の状況も含めどのように把握しているのか伺う。
- エ 県は賃上げ支援や価格転嫁支援などの施策を実施してきたが、それらの取組によってどのような成果が得られたのか伺う。
- オ 知事は県内中小企業を取り巻く経営環境について、8年前と比較して改善したと考えているのか。また、その根拠について伺う。
- カ 新型コロナウイルス感染症対策として実施された実質無利子・無担保融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が本格化する中、県内中小企業の資金繰りは厳しさを増している。県は現在の返済状況や事業者への影響をどのように認識しているのか。また、経営改善や事業継続に向けてどのような支援策を講じているのか伺う。
- キ 本県においては、ナフサ供給を取り巻く環境変化により、安定供給や流通体制への懸念が指摘されている。ナフサは石油化学産業のみならず、県内産業活動を支える重要な基礎資源であることから、県は現在の課題をどのように認識しているのか。また、いわゆる「ナフサの目詰まり」解消に向けて国や関係事業者とどのような連携を図っているのか伺う。

(4) 県民経済計算と県民所得について

県民経済計算は、本県経済の実態や県民所得の状況を把握する上で最も重要な統計の一つであり、県政運営の成果を検証する基礎資料でもある。しかしながら、本年度は例年と比較して公表時期が大幅に遅れており、県民や経済界からは様々な疑問の声も上がっている。また、近年は県民所得の伸び悩みや全国との格差も指摘されていることから、県民経済計算の公表状況及び県民所得の推移について伺う。

- ア 県民経済計算について、本年度の公表時期は例年と比較して大幅に遅れているが、その理由は何か。また、公表作業は現在どのような状況にあるのか伺う。
- イ 県民経済計算は県政運営の成果を検証する重要な基礎資料であるが、公表の遅れによって県民や経済界への影響が生じているとの認識はあるのか伺う。
- ウ 県民所得について、知事就任時と直近の公表値を比較した場合、どのように推移しているのか。また、全国平均との差について伺う。
- エ 物価高騰が続く中、県民所得の伸びが生活実感の向上につながっているとは言い難いとの声もある。知事は県民生活の豊かさについてどのように認識しているのか伺う。
- オ 県民所得、労働生産性及び1人当たり県民所得などの経済指標を踏まえた場合、知事はこの8年間で本県経済はどの程度成長したと評価しているのか伺う。

3 離島振興に対する知事の政治姿勢について

本県は39の有人離島を有する全国でも特異な県であり、離島振興は県政の根幹をなす重要課題である。離島は我が国の広大な領海や排他的経済水域を支えるとともに、独自の歴史・文化・自然環境を有するかけがえのない地域である。一方で、人口減少や高齢化、交通コストの負担、医療や教育環境の確保など、多くの課題を抱えている。特に近年は、安全保障環境の変化や物価高騰の影響も加わり、離島地域を取り巻く状況は一層厳しさを増している。そこで、この8年間の県政運営において離島振興をどのように位置づけ、どのような成果を上げてきたのか、その基本姿勢について伺う。

(1) 離島振興について

本県は多くの有人離島を抱えており、離島振興は県政の最重要課題の一つである。県はこれまで交通コストの軽減や医療体制の確保、生活環境の向上に取り組んできたが、離島住民を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。物価高騰や人口減少が進む中、県民が実感できる成果は上がっているのかが問われている。そこで、この8年間の離島振興施策について伺う。

- ア 離島住民の生活を支える航路・航空路について、この8年間でどのような改善が図られてきたのか。また、その成果について伺う。
- イ 離島地域における医療提供体制について、医師や看護師の確保も含め、この8年間でどのような前進があったのか伺う。
- ウ 離島地域における石油製品価格の負担軽減について、県はどのような成果を上げてきた

のか。また、現状の課題について伺う。

- エ 離島における住宅建設費や生活コストの上昇について、県はどのように認識しているのか。また、負担軽減策について伺う。
- オ 知事は離島住民の暮らしが8年前と比較して豊かになったと考えているのか。また、その根拠となる指標や成果について伺う。
- カ 久米島オーシャンジェット就航は、離島交通の選択肢拡大という点で期待される一方、航空路線補助の在り方や公共交通政策への影響を懸念する声もある。県は航空路線補助制度との関係をどのように整理しているのか。また、離島住民の移動権確保の観点から今後どのように対応していく考えなのか伺う。
- キ 離島地域においては、生活物資や建設資材、燃料、事業用資材等の移入コストが本島と比較して高く、住民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしている。県は現在の物流コストの実態をどのように認識しているのか。また、離島住民及び事業者の負担軽減に向け、新たな支援制度や軽減措置を検討する考えはないか伺う。

(2) 国境離島と南西地域の安全保障について

近年、我が国を取り巻く安全保障環境は大きく変化しており、南西地域の重要性はかつてなく高まっている。特に与那国島、石垣島、宮古島をはじめとする国境離島は、我が国の領土・領海・排他的経済水域を支える極めて重要な地域である。一方で、人口減少や産業基盤の脆弱化、医療・交通環境の課題に加え、有事を想定した避難体制の整備など新たな課題も顕在化している。国境離島を守ることは、そこに暮らす住民の命と生活を守ることであり、沖縄県政に課せられた重要な責務であることから以下伺う。

- ア 与那国島、石垣島、宮古島をはじめとする国境離島は、我が国の領土・領海及び排他的経済水域を支える重要な地域である。知事はその役割と意義についてどのように認識しているのか伺う。
- イ 国境離島地域では人口減少や若年層流出が続いているが、県は現在の状況をどのように分析しているのか。また、地域の維持・発展に向けた取組について伺う。
- ウ 国境離島地域における住民保護体制、防災体制及び国との連携強化について、この8年間でどのような前進があったと認識しているのか伺う。
- エ 近年の安全保障環境の変化を踏まえ、離島住民の安全・安心を確保するためには国と県との連携が重要である。知事は県の果たすべき役割をどのように考えているのか伺う。
- オ 台湾有事等の不測の事態が懸念される中、離島住民の避難計画や広域避難体制の整備が進められている。県は現在どのような取組を行っているのか伺う。
- カ 近年、尖閣諸島周辺海域における活動の活発化や台湾海峡をめぐる緊張の高まりなど、本県を取り巻く安全保障環境は大きく変化している。特に、領海侵犯事案の件数を知事として把握しているのか、中国政府に対する抗議の意を示すことが重要との認識なのか伺う。
- キ 特定利用空港・港湾をはじめとする離島地域の社会基盤整備については、平時の利便性向上に加え、災害対応や住民保護の観点からも重要性が増している。知事はその必要性をどのように認識し、今後どのように取り組む考えか伺う。
- ク 国境離島は我が国の領土・領海を支える最前線であると同時に、多くの県民が暮らす生活の場でもある。知事は国境離島を含む南西地域の将来像をどのように描いているのか。また、次世代へ何を引き継ぎたいと考えているのか伺う。
- ケ 先住民族をめぐる議論については、国連機関等への情報発信の在り方や県民認識との乖離を指摘する声もある。県はこうした意見をどのように受け止めているのか。また、知事として県民的な議論を進めていく考えなのかどうか伺う。

# 代表質問通告表

令和8年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	27分	新垣 光荣(立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
<b>質 問 要 旨</b>			
<p>1 玉城県政2期8年間の総括と沖縄の未来(3期目)に向けた決意について</p> <p>(1) 2期8年間の県政運営の成果と課題を伺う。</p> <p>(2) 沖縄の将来を左右する重要政策課題への認識について知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 今後の県政運営にかける決意と目指す沖縄の姿について知事の所感を伺う。</p> <p>2 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 平和行政と基地問題について</p> <p>ア 今後の平和行政の推進に向けた県の方針について、知事の決意と所信を伺う。</p> <p>イ 米軍基地周辺のPFAS汚染に関する立入調査の再申請について伺う。</p> <p>ウ 米軍による那覇空港の使用について、県の方針を伺う。</p> <p>(2) 交通改革と中南部都市圏形成について(交通政策と一体のまちづくり)</p> <p>ア 交通戦略推進課をさらに発展させ、交通・都市・土地利用政策を一体的に推進するため、知事直轄の沖縄都市・交通局(仮称)を新設し、全庁横断的な司令塔機能を強化する考えはないか伺う。</p> <p>イ 国の免罪符となる沖振法第91条第2項の「調査検討」ではなく、歴史的責任に基づく法改正で「必要な措置を講ずる」との着手条項を国に明記させるべきですが、知事の覚悟を伺う。</p> <p>ウ 本県の将来の成長を牽引する東海岸地域。東海岸サンライズベルト構想の実現に向け、交通政策と一体となったまちづくりをどのように推進していく考えか伺う。</p> <p>(3) 教育行政と子ども・若者への投資について(貧困対策は福祉政策ではなく教育政策である)</p> <p>ア 専門高校が産業構造の変化に対応するため、従来の枠組みを発展させた沖縄型エンジニアリング教育の推進について、AIや半導体、スマート農業等の導入に向けた知事及び教育長の所見を伺う。</p> <p>イ 沖縄の特性を反映したフリースクール等における、学校給食費及び授業料等の包括的支援に関する現状と取組について伺う。</p> <p>ウ 非常勤講師の未配置解消に向けた募集一覧表の公表と任用プロセスの迅速化について伺う。</p> <p>(4) スタートアップ、イノベーション事業について 本県のスタートアップ資金調達額は全国の0.1%と低迷し、成長の壁です。企業の将来性・知財を評価するリスクマネー供給への意識改革を促し、産学官金が結集したイノベーションファンドの立ち上げについて、知事の決意を伺う。</p> <p>(5) ざる経済の克服について(地域経済循環)</p>			

長年にわたって指摘されてきた、ざる経済の克服に向けて、沖縄県として何を行ってきたか、何をすべきか、何ができるのか等、今後の取組を含む見解を伺う。

### 3 総務、企画行政について

- (1) 沖縄振興予算については、一括計上方式を見直し、全国の政策体系と整合した分野別・目的別の予算体系へ移行すべきと考えるが、知事の見解を伺う。
- (2) 警察行政に係る知事に対する殺害予告事案への対応について
  - ア 県警としてどのように重大性・危険性を認識しているのか。また、要人に対する脅迫・予告事案として、どのような基準で危険度評価を行っているのか伺う。
  - イ 県としての被害届の提出状況及び告訴の有無、並びにその対応状況について伺う。

### 4 離島・過疎地域振興について

- (1) 離島・過疎地域における医療・福祉サービスの現状と地域偏在の課題をどのように認識しているか。また、その解消に向けた今後の取組と国に求める制度拡充について伺う。
- (2) 離島の農業は、単なる農業政策の対象ではなく、離島振興政策、人口定着政策、さらには国土保全政策そのものであると考えるが、県の所見を伺う。
- (3) 離島・過疎地域の課題は全国画一的な制度では対応困難です。次期沖縄振興計画で最重要課題に位置づけ、実情に即した新制度創設や財政支援の拡充を国へ提言すべきと思うが見解を伺う。

### 5 農林水産行政について

- (1) 中央卸売市場について、施設の老朽化・機能低下をどのように認識しているのか。また、再整備や機能再編の必要性について、県の見解を伺う。
- (2) ゆがふ製糖工場（新工場建設）について、現在の進捗状況、負担割合の最終的な合意状況、国の補助金制度の確定状況、着工時期及び供用開始の工程と今後の課題を伺う。
- (3) 本県の農業において、畜産は農業産出額の約4割を占める基幹分野であるが、飼料依存、生産構造、特に流通体制において構造的な不利性の課題を抱えている。そこで、県として、これらの構造的課題をどのように認識し、今後どのような政策転換により畜産経営の安定化と所得向上を図るのか伺う。

### 6 エネルギー政策について

- (1) 沖縄を石油備蓄基地から水素や次世代燃料の拠点へ発展させる考えはあるのか。また、規制緩和、再生エネの導入、水素等の研究の現状と課題を伺う。
- (2) 沖縄の優位性を生かしたエネルギー産業の集積や企業育成による経済自立に向け、次期沖縄振興計画の柱として「エネルギー産業県沖縄」を戦略的に位置づける考えはないか伺う。
- (3) 脱炭素へ向けたエネルギー自給率の目標と課題を伺う。また、脱炭素先行地域の宮古島市・久米島町の成果を踏まえ、県として今後の取組を推進する考えはあるか伺う。

### 7 観光振興について

先日、私たち会派は愛知県の国際展示場・MICE施設を視察した際、MICE事業の成否は施設そのものではなく、周辺の背後地にあるとの示唆をいただきました。沖縄には、世界に広がるウチナンチュネットワークをはじめ、豊かな自然、文化、歴史、海洋資源など、本土にはない強みがあります。私は、大型MICE施設は単なる箱物整備ではなく、こうした沖縄の資産を生かし、アジア・太平洋の交流拠点をつくる未来への投資であると考えます。

- (1) 大型MICE施設エリア整備と沖縄観光・国際交流の質的転換について
  - ア 県は、大型MICE施設を核として、沖縄観光を量の拡大から質の向上へ転換していく上で、どのような役割を期待しているのか、県の所見を伺う。
  - イ 世界に広がるウチナンチュネットワークは、他県にはない沖縄固有の国際的資産であ

る。県は、大型MICE施設を世界のウチナンチュ大会をはじめとする国際交流の拠点としてどのように位置づけ、国際交流及び経済交流の拡大につなげていく考えか伺う。

ウ 大型MICE施設を核として、南城市を含む東海岸地域の都市機能や交通・マリナー機能を一体的に整備し、アジア・太平洋地域との交流拠点形成を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(2) 観光宿泊税の用途について、観光宿泊税は、特定の観光事業者の負担軽減や行政の一般財源を補填するための財源ではなく、観光によって生じる環境負荷や社会的コストへの対応、自然環境や文化資源の保全、地域住民への還元、さらには観光の質の向上に活用されるべきものとする。県は、その理念をどのように担保し、用途の透明性を確保していく考えか伺う。

## 8 スポーツ・文化行政について

- (1) サッカースタジアムについて、スポーツアイランド構想の中核施設として整備が進められているJ1規格スタジアムの進捗状況、課題及び今後の活用方針を伺う。
- (2) 離島の不利性を克服するため、スポーツアイランド構想をキャンプ誘致中心から、スポーツ医科学やスポーツテック、スポーツツーリズム等の成長産業へ発展させるべきと考えるが、県の見解を伺う。
- (3) 沖縄発祥の伝統文化であり戦略的資源である空手を、県は文化・スポーツ両面の政策にどう位置づけ、その振興と世界発信に取り組んでいく考えか伺う。

## 9 社会福祉行政について

- (1) 高齢者福祉における地域包括ケアシステム、障がい者福祉に係る地域生活支援の実態及び人材不足の実態と対策について伺う。
- (2) 沖縄のゆいまーるの精神を生かした、民生委員活動、自治会活動、ボランティア活動、地域見守り活動の実態及び沖縄県の地域福祉支援に関する今後の取組について伺う。
- (3) 県庁職員の自治会への加入率の現状を伺う。

## 10 医療・介護行政について

- (1) 急速な高齢化への対応に係る医師・看護師・介護等の人材不足について伺う。
- (2) 離島・僻地における遠隔医療の社会実装の進捗と今後の取組、予算措置について伺う。
- (3) 旧八重山病院跡地の利用計画と跡地活用の方向性について伺う。
- (4) 健康長寿県の再生、沖縄版ブルーゾーンの再構築にどのような考えを持ち、今後の県政にどう位置づけ、方向性を示していくか伺う。

## 11 環境行政について

- (1) 赤土等流出防止対策の実効性について、農業振興とのバランスをどのように確保していくのか伺う。
- (2) 本県において、海砂採取が長年継続されてきた結果、北部地域では砂浜の後退や海岸浸食が進行している。規制強化について伺う。
- (3) 海岸漂着物問題は自治体のみでは対応が困難であり、国の財政責任を明確にし、処理費の増額や制度改善をさらに強い姿勢で国へ求めていく考えはあるか伺う。

## 12 土木建築振興について

- (1) 公共工事の完工高は増加しているが、資材高騰や人手不足等で中小企業の経営は厳しい。県は実態をどう認識し、利益向上や賃金上昇、人材育成にどのような対策を講じているのか伺う。
- (2) 米軍工事におけるボンド制度の障壁と、大手ゼネコンによる寡占状態の是正について県の見解を伺う。

- (3) 資材や人件費の高騰で住宅価格が上昇し、若年層の持ち家取得や着工戸数も減少している。県はその要因をどう認識し、少子化や人口流出を防ぐ住宅取得支援にどう取り組むのか伺う。
- (4) 沿道景観の形成と国との連携について、県は、国から支援をいただきながら観光立県にふさわしい沿道景観づくりを進めている。この先進的な取組を国はどのように評価しているのか。また、さらなる支援や予算確保に向け、今後どのように連携していくのか伺う。
- (5) 最古級の写真で大龍柱が正面向きであることが確認される中、県はなぜ相対向きの復元を採用したのか。判断根拠及び復元に向けた県民への説明と合意形成の経緯を伺う。